令和 7 年 4 月 8 日
内閣官房国土強靱化推進室

国土強靱化 民間の取組事例集の公表について

国土強靱化の推進を実行するためには、国、地方公共団体のみならず、民間事業者の主体的な取組が重要です。

内閣官房では、これから国土強靱化に関する取組を行う方々のご参考にしていただけるよう、平成 27 年より国土強靱化に関して先導的な取組を収集し、これまでに 809 事例を「国土強靱化 民間の取組事例集」として公表しています。

今回は国土強靱化に関して先導的な取組 50 事例を掲載しています。

当該事例集は、「初動体制の構築」、「顧客の生活を支える」、「普及啓発・人材育成」など 6 つのテーマごとに整理して掲載しています。

また、今回は、冒頭で能登半島地震を特集したほか、令和 6 年に取組を開始した事例をコラムとして末尾に掲載しています。

これらの事例により、先導的な取組の概要、新たに取組を行うにあたって参考となる工夫や苦労した点、防災以外の効果などの情報が得られます。

国土強靱化は、政府や地方公共団体だけでなく、官民が連携、役割分担した日本全体で進めていく必要があり、民間の主体的な取組（「自助」、「共助」）がきわめて重要です。

民間企業などにおいて、「自分を守る!」、「顧客を守る!」、「地域を守る!」など、さまざまな目的に応じてご活用いただき、民間での国土強靱化の取組が一層進んでいくことを目指しています。

【公表ページ】

「国土強靱化 民間の取組事例集」のページ

URL: http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/r7_minkan/

<問い合わせ先>

内閣官房国土強靱化推進室 参事官補佐 岡本

TEL : 03-5253-2111 (内線 33753)